高齢化社会における都市の独立及び集合住宅居住者の 住環境・住意識について、札幌・持家の場合

ON THE LIVING CONDITION AND THE INHABITANTS CONSCIOUSNESS ABOUT THEIR HOUSES AND APARTMENTS IN THE URBAN AREA, A CASE OF SAPPORO

菊地 弘明*, 飯田 雅史**, 依田 有康***
Hiroaki KIKUCHI, Masashi IIDA and Yuko YODA

It is normal for everybody to live together with the handicapped and the aged. That is the idea of normalization now progressing in many advanced countries in Europe, where the governments have given priority to their social welfare policies promoting social facilities such as hospitals and other protective institutions to help the handicapped and the aged pursue an independent personal life as much as possible. In Japan, the Ministry of Health and Welfare has recently decided to encourage the development of both social and domestic living conditions so that they may live at home independently with social support. Under the present situation, however, it would be almost impossible to enjoy their independent lives at home as long as they wish to without making large repairs on their residences. What is worse, the cold and snowy climate makes the situation more difficult and complicate.

In this paper, we consider the present living condition based on a survey of the inhabitants of houses and apartments, and discuss the issues we face in the urban society where the aged population is becoming larger very quickly.

Keywords : *social welfare, normalization, aged society, protective institution, independent life, living condition*

社会福祉, ノーマライゼーション, 高齢社会, 養護施設, 自立生活, 住環境

1. 研究の目的

近年、高齢者も障害者も健常者と一緒に市民として普通に生活する社会を目指すノーマライゼーションの動きが高まってきた。それは、すでに北欧などの福祉先進国において、公的な援助システムの下で具体化している動きであり、従来の施設（収容）福祉から、できるだけ住み慣れた自分の家で生活続ける在宅（自立）福祉へと、行政の施策の重点が移行したことを示している。

例えば、ホームヘルパーの身分の確立や、日常生活の補助機器の開発と普及・貸与のための補助器具センターの設置など、さらに住宅改造を援助し古い住宅でも車椅子の生活を可能とし、新築の場合にはあらかじめ車椅子の生活を法的規制として付加するなど、従来の施設充実から在宅自立援助へと大きく方向転換しているのでは

る^{注1)}。

最近、我が国の福祉行政も在宅福祉を志向し始めている。具体的には、高齢者保健福祉10か年戦略（ゴールドプラン、1989年12月）を踏まえて、老人福祉法の改正（1990年6月）が行われ、地方の自治体は「老人保健福祉計画」の策定が義務付けられた。それは単なる一つの計画ではなく、高齢社会における「まちづくり」にはかならない。その基本に在るのが住み慣れた自分の家での生涯自立である。

ところで、我が国の高齢化は、世界に例をみない速さと言われている。これから20～30年後に予想される超高齢社会（世界のどの国も経験したことのない4人に1人が65才以上）における住宅と在宅福祉とのかわり、どうなるのだろうか。人口が依然として集中し続け

* 北海道工業大学建築工学科 教授・工博

** 北海道工業大学建築工学科 講師

*** 釧路工業高等専門学校建築学科 助教授

Prof., Dept. of Architecture, Hokkaido Institute of Technology, Dr. Eng.

Lecturer, Dept. of Architecture, Hokkaido Institute of Technology

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Kusiro National College of Technology

る都市部において、果して、現在の住宅と住環境の中で、高齢社会とノーマライゼーションの理念と在宅福祉がうまくかみ合うものなのだろうか。

本研究は、以上のような流れの中で札幌市の独立及び集合の持家に住む人達が、現在どのような環境にあり、今後にどのような考えを持っているのかについて、アンケート調査により実態をとらえ、積雪寒冷地におけるこれからの住居と住環境を考えるための基礎的資料を得ようとするものである。

高齢者に関する既往の研究は、長島ら³⁾の東京都における高齢者マンションの調査、箕原⁴⁾の仙台市の在宅高齢者の住まいかた調査、片岡ら⁵⁾の大分市での寝たきり高齢者のための生活改善について、高橋ら⁶⁾の東京都の独居高齢者の生活行為と住空間について、高橋ら⁷⁾の小平市の高齢者実態調査、西村ら⁸⁾の大阪、千里ニュータウンにおける高齢者専用施設の利用調査、小玉ら⁹⁾の東京都の高齢者の転居に関連した調査、本間ら¹⁰⁾の東京都の高齢者用住宅の現状と課題など、広範囲にわたり、その成果が報告されている。

積雪寒冷地としての北海道における関連研究としては、関谷ら¹¹⁾の高齢者の住宅と住生活の実態に関する調査、大内ら¹²⁾の一人暮らしの老人の生活状況、金子ら¹³⁾の都市高齢者の社会的ネットワーク、菊地ら¹⁴⁾の都市の高齢者の日常生活活性化に関する調査、杉山ら¹⁵⁾の高齢者の幸福感と生きがいに関する心理的・社会的要因に関する研究、後藤ら¹⁶⁾の都市における高齢者の社会的孤立、など、地域の実態を反映した研究報告がある。これらはどちらかと言えば社会学的な視点でまとめられたものが多い。

寒冷積雪地での建築計画に結び付く研究として、佐藤ら¹⁷⁾の寒冷地の老人向け住宅の計画に関する研究、菊地ら¹⁸⁾の高齢者の居住形態別住環境・住意識調査、鎌田ら¹⁹⁾の北海道の自立型老人住宅と住環境づくりに関する研究（その1～3）がある。特に鎌田らの一連の研究は、老人福祉寮や老人大学参加者などの実態調査やアンケートによる意識調査を通して、小規模集合住宅やコーポラティブ住宅の需要と供給にかかわる分析考察であり、建築計画的に興味深い。

高齢社会の在宅福祉が成り立つためには、個々の住宅の改良・改造はもちろん、ホームヘルパーや看護婦の訪問などの公的援助も必要不可欠であり、特に寒冷積雪地での効率の良い援助システムを考えると、住宅と住まいの型式（独立・集合）、それらを取り巻く住環境も含めた総合的な立場からの考察が重要となろう。しかし、寒冷積雪地におけるこのような視点からの調査はほとんどなく、これからの課題と思われる。

図—1 アンケート調査対象分布

表—1 調査対象の属性

	独立住宅	集合住宅	計
配布数	540世帯	582世帯	1,122世帯
回収率(%)	221 (41.0)	213 (36.6)	434 (38.6)
世帯主年齢	%	%	%
39才以下	38 (17.2)	74 (34.9)	112 (25.8)
40～59才	137 (62.0)	108 (50.5)	245 (56.5)
60才以上	46 (20.8)	31 (14.6)	77 (17.7)
平均家族数	3.9人/世帯	2.7人/世帯	(平均)3.3人/世帯
住居面積 (累積中位数)	1階 21.0(坪) 2階 16.9 計 37.5(124㎡)	23.0坪 (76.2㎡)	30.3坪 (100.4㎡)

2. 研究の方法

札幌全市を対象に持家、約1000世帯にアンケートを配布した^{注2)}。回収率は約38%で、調査時期は平成3年10～11月である。図—1にアンケート調査対象分布、表—1に調査対象の属性を示す。持家居住者を調査対象とした理由は、住宅行政が持家志向であり、これからの主流として、住まいの在り方に大きな影響力を与えると考えられるからである^{注3)}。

分析は、独立住宅と集合住宅に分けて行っている。それは、住居形態が異なれば、当面する問題も異なり、住人の日常行動や、これからの住まいへの考え方も異なるからである。

分析の手順は、まず、①ハードな分野として、住宅とその周囲の現状と変化などの物理的問題を把握する。次に、ソフトな分野として、②居住者（世帯主とその同伴者）の健康状態やこれからの高齢化に対する不安感、高齢社会にかかわる用語の認識の度合いなどを通じて、現在の居住者像を浮きぼりにする。

さらに、③独立・集合別、世代（青年層・中年層・高齢層）別に、現時点での住み方志向を把握し、④高齢社会に向かって、現実的に考えた場合と理想的に考えた場合、それぞれにどのような住まいと生活様式を希望するのか、いくつかのパターンを提示し、それらへの回答を通じて、今後の計画指針を模索する。

3. 現状とその問題点

図-2は、居住地選択の理由を独立・集合別（複数回答）に示している。独立住宅の場合の主な理由は、静かで落ち着いて、日当たりが良く、交通に便利なこと。世代（青年・中年・高齢者）別にみると、加齢とともに高まる傾向にあるのが、静かで、日当たりが良い、緑の多い環境を重視する項目。対照的に若い世代で増えるのが、職場に近い、身内が近くに住んでいる、など。中年の世代で突出するのが、交通の利便性と学校や病院などの公的施設の近接性。そこには働き盛りで子育て真最中の中年世代の実態が反映しているようにみえる。それに、以前から住んでいた近くにこだわる傾向もこの年齢層で高まる。

集合住宅の場合では、交通に便利、と価格が入手可能、が突出している。次いで、日当たりと眺めが良い。世代別にみると、加齢とともに高まる傾向を示すのが、まず、交通の利便性、さらに、日当たりが良く、緑が多い、の順。とにかく日常生活の足の優位性を確保すること。それが高齢者の集合に定着する理由の第1。そのうえ、日当たりや眺望、緑への期待も大きい。中年層で突出するのが、近親感と職場への近接性。価格が入手可能という項目は、特に若い層で高くなる傾向が分かる。

図-3は、住宅の内外にかかわるいくつかの項目についての、入居時（丸印）と現在（矢印）の自己評価（採点）一覧である。独立住宅について評価の高い順に並んでいるが、全体的に見ると集合（●印）より独立（○印）の評価が高い傾向が分かる。集合に比べ独立で明らかに高い評価を得ている項目は、隣家の生活に起因する音、外からの騒音など、音のプライバシーの問題である。居住地選択理由の筆頭に交通の利便性を挙げている集合が、その騒音に悩み、玄関の扉ひとつで外部と遮断し、プライバシーの確保の容易な集合が、左右や上下の生活音に苦慮していることが分かる。また、駐車スペースに悩み、隣近所の付き合いや老後の対応への評価も低い。

集合が独立より高い評価を得ているのは、交通の利便性と外からの視線に対するプライバシーと眺望。さらに屋根雪や家まわりの除雪など、冬の雪処理の項目で評価が高く、集合の魅力の一つとして大きなウエイトを占めていることが分かる。

また、ほとんどの項目で、入居時より現在の評価が低下する傾向にあり、良くなったのは、独立の利便性と集合の隣近所への付き合いである。もともと集合の場合、付き合いに対する評価は最も低い。特に入居時との落差が目立つ項目は、間取り、眺望、騒音、日照、老後の対応などであり、住居と住環境の質の低下を示唆している。中でも間取りへの不満が大きい。

図-2 居住場所の選択理由について（複数回答）

図-3 住宅と住環境にかかわるいくつかの項目（入居時と現在別）についての自己評価

図-4 主人・主婦別、世代（青年、中年、高齢者）別に見た健康状態

4. 健康状態と高齢化への不安とその内容

図-4に主観的に見た主人・主婦の健康状態を示す。加齢とともに、弱い・病気がちが増え、60才以上の高齢層では、独立住宅(13~18%)より集合住宅(25~29%)

で病弱とする者が多い傾向が分かる。その数は独立の約1.5倍から2倍である。

図一5は、高齢化への不安とその内容である。独立・集合ともに7～8割が不安を感じている。それらを不安の高い順に並べているが、筆頭は加齢に伴う身体機能の障害であり、中年層から高齢層へと増加する。特に集合で増える傾向にあり、どちらかといえば、独立住宅より病弱とする者の多い集合住宅の実態が、身体機能の障害に対する不安に反映しているものであろう。

次に大きいのは、生活費などの経済的な問題である。これは、健康面の不安と対照的に加齢とともにその割合は減少し、若い世代の7割から、高齢層では4割近くまで下っている。自分の持家に住む高齢世代の半数以上が経済面での不安から開放されているものと思われる。

冬の雪処理や交通の面では集合に比べ、独立住宅の高い不安(50～60%)が特徴的であり、寒冷積雪地における集合のメリットが明確に表れている。住まいの老朽化の不安は若い世代(30～40%)に多く、加齢とともに減って高齢層では20～30%程度となる。木造中心の独立住宅よりも、鉄筋コンクリートなどの耐久・不燃構造の集合に、老朽化の不安が高い傾向が見られる。特に入手可能な手頃な価格(質の低下)と共同部分の多い建物の維持管理や補修手入れの困難性に加えて、寒冷積雪の厳しい自然条件などが、総合的に不安感を高めているものであろう。家族の変化に伴う不安は、独立・集合ともに30%前後である。

5. 福祉関係用語の認識度

図一6は、いくつかの福祉関係用語の認識度を通して、これからの高齢社会と福祉施策への関心の度合いを世代別に示したものである。全体的に見て、加齢とともに高まる傾向が認められる。特にどの項目も、独立住宅よりも集合住宅の方が、高い関心を示していることが分かる。最も良く知られているのが、ホームヘルパー(約80%以上)であり、集合の高齢層では100%に達し、日常生活での肉親への依在が困難になりつつある現実が、外からの援助(ヘルパー)に対する高い認識度となっておりあらわれているものであろう。

次に高いのが在宅福祉。福祉政策の転換によって最近登場したばかりの、この用語の認識度は加齢とともに上って、特に集合住宅の高齢層で8割近い。現状で、最も公的支援が必要になるとと思われる集合住宅の高齢層において、敏感な反応として大きくあらわれたものであろう。

ケア付公住や特養などの略語も加齢とともに認識され、高齢層の約半数が公的なケア付きの居住施設に関心を示し、特に集合で高まる傾向が顕著である。デイサービスセンターという新しい用語は、2～3割が知ってい

図一5 世代別・居住形態別にみた高齢化への不安の有無とその内容(複数回答)

図一6 世代別にみた福祉関係用語の認識度

る程度だが、集合の高齢層で4割となり、新しい施設への期待の高まりが知られる。それは理学療法士などの、耳新しい専門用語に対しても、加齢とともに認識度が上がって、集合で7割以上に達する傾向からもうかがわれる。

意外に認識されていないのが、ノーマライゼーションである。わずか2～3割であり、これは横文字とその考え方が、いまだ一般化していないことを示している。ホームセキュリティは若年層(7割前後)で高い認知を得ているが、高齢層(2～3割)で最も低く、新しい横文字への抵抗が加齢とともに高まるように思われる。

6. 今後の住み方志向

図一7は、独立・集合別の現在の住まいを基点として、高齢化に向けての各世代別の姿勢を示している。全体的には、持家に住んでいても、老後の考え方は様々である。その中でも、独立と集合に共通して多いのが、「現状維持・対応派」。これは、現状を維持しながらも、場合によってはほかに移るも止むを得ない、とするタイプで、特に集合では加齢とともに増えて6割に達する。今の集合住宅での老後は、必ずしも明るいとは言えない現状を反映

図-7 将来の住み方について

しているものであろう。

次に多いのが、今の住まいで、いつまでも頑張る「現状貫徹派」。このタイプは、独立・集合いずれも加齢とともに増えて、独立で5割近く、集合で3割近くに達し、動きたくない心情が強まってくる傾向が分かる。

現状貫徹派と対照的なのが「自由対応派」。このタイプは、良い所があれば移りたい、とする行動派で、特に集合の若い世代(48%)に多い。利便性と手頃な価格が優先した今の集合住宅は、若い世代の仮の住まいなのか、と思われるほどである。この自由行動派は、独立では2割程度で、それも加齢とともに減って、60才を越えると独立・集合いずれも1割に満たない状態となる。

図-8は、これからの住まいと生活様式について、独立・集合別に、各世代の現実的考えと理想的考え方を示している。まず、現実的な視点に立って見ると(図左)、独立住宅に目立つのが、「肉親依存型」である。それは、多少の不便・不満はあっても、肉親と一緒に生活を希望するタイプで4~6割に達し、同居世帯が5割以上を占めている現実が、そのまま反映しているものであろう。

しかし、集合では2~3割で、同居への期待は加齢とともに減る。ここにも集合住宅の実情があらわれている。2番目に多いのが、「公的施設充実型」。それは公営住宅や老人ホームなどの充実を期待するタイプで、加齢とともに増えるが、独立で2割弱、集合で3割弱にとどまっている。上記と似た内容のものに、「公営住宅抜本改善型^{注4)}」がある。それは、若者も、老人も、障害者も、誰もがいつまでも住める福祉サービス付公営住宅で、この形式への期待も、独立・集合を通して無視できないことが分かる。

「公的施設充実型」と「抜本改善型」を合わせると、独立で2~3割、集合では4~5割に達し、これからの住まいの重要な一つの在り方を示唆していると思われる。

気の合った家族的グループの集合を目指す「自立相互扶助型^{注5-1)}」は、集合の若い世代(15%)が最高で、独立ではさらに少ない。また、民間のマンションで費用は高いが自由な老後を約束する「民間施設充実型」あるいは、税金は高いが誰にも安心した老後を保障する「北欧福祉型」への期待も、現実的視点では、意外に少ない結果になっていることが分かる。

理想的(図右)な場合、独立・集合いずれも「北欧福祉型」が最も多く3割前後、次いで「公営住宅抜本改善型」の順となり、合わせると約半数近くになる。この二つのタイプに共通するのは、公的援助システムの充実の下で、誰もが一緒に、いつまでも安心して暮らせるという点である^{注5-2)}。

既に考察したように、ノーマライゼーションの低い理解度にもかかわらず、半数近くの人々がその理念の実現を期待していることになる。現実的視点から見ると人気の低かった、気の合った仲間同志の「自立相互扶助型」や「民間施設充実型」への期待も1~2割の範囲で表れている。

図-8 これからの高齢化社会の住まいと生活様式について(現実的あるいは、理想的に考えた場合)

7. まとめ

- ① 独立住宅の魅力は、まず自然環境、次に利便性であり、騒音や駐車の問題は少ないが冬の雪処理が悩みである。集合では、まず交通の利便性と手頃な値段が大きな魅力。しかし、それらは外からの騒音に対する不満や、入手可能な価格範囲に抑えられた居住空間のいろいろな不満につながる。冬の雪処理の悩みは少ない。
- ② 入居時と現在の住まいにかかわるいくつかの項目の自己評価では、ほとんどが入居時より低下し、良くなったのは交通の利便（独立）と隣近所の付き合い（集合）だけ。相対的に独立の評価が高い。特に落ち込んでいるのは、集合の隣接居住者の生活音と外部騒音などで、音のプライバシーへの不満が大きい。
- ③ 高齢化の不安は7～8割が抱えている。その筆頭は身体機能の障害。加齢とともに病弱が増えるのは当然だが、特に集合でその傾向が強く、高い不安に反映する。次は経済面の不安。それは前者と対照的に加齢とともに減少し、若い世代の7割に対し60才以上では4割となる。しかし、持家であっても高齢世代の4割が経済面での不安を抱えている。冬の除雪への不安は独立に多く、集合に少ないことも対照的である。
- ④ 関係用語の認識度にあられた福祉施設への関心は加齢とともに高まり、特に集合で著しく、老後への高い不安を反映しているように思われる。ノーマライゼーションへの理解度は意外に低い。
- ⑤ 将来の住み方志向を見ると、独立住宅では身内の依存を前提とした高齢化対応への願望が半数以上にも達している。その一方で、場合によってはほかへ移るも止むを得ないとする者も多い。集合では39才以下の層で現状にこだわらない自由対応派が半数近く、集合は若い世代の「仮の住まい」とさえ感じられる位である。しかし、加齢とともに現状へのこだわりが増える。若い自由対応派のこれからの老後は、現在の高齢層と必ずしも同じ傾向を示すとは限らないように思える。それは、今後の計画を左右する要因の一つであろう。
- ⑥ これからの生活様式について、現実的に考えた場合に際立つのが独立の肉親依存型。しかし、独立・集合を通して、比較的多いのが公的施設充実型と公営住宅抜本改善型。理想的に考えると、北欧福祉型が第一で、次いで公住抜本改善型。この両者に共通して流れているのが、認識度の最も低かったノーマライゼーションの理念である。
- ⑦ 持家であっても、独立・集合それぞれに異なった現状にあり、高齢化への対応も様々である。しかし、根本的に共通して志向しているのは、高齢者も障害者も健常者も一緒に生活できる住まいと、住環境であり、それを支える公的施策への期待の高まりが、加齢とともに強まる老後の不安の中に感じられる。持家でも高齢世代の4

割が経済面での不安を抱えている現実、公的支援の重要性を示唆する。また、現実的な視点で公的施設充実への希望が多いことは、北欧の高福祉・高負担よりも、むしろ税負担をほどほどに抑えながら、現在の延長上での可能性に大きな期待が込められている現実を示唆するものであろう。

以上、札幌の独立・集合住宅（持家）の現状について、多角的な視点から把握を試みてきた。本論文の一部を日本建築学会¹⁾、および北海道都市学会²⁾に発表しているが、引続き北海道内の地方都市（釧路）との比較も含めて、在宅福祉と住環境にかかわる基礎的研究を進める予定である。

注

1) 北欧と西欧における社会福祉関連施設の動向―菊地弘明、(財)北海道建築指導センターリポート、通巻第74号 (Vol.21, No.5), pp.10～17, 1991年12月一。

1-1) スウェーデンでは1980年以降、住宅基準がレベルアップし、新築、改築いずれの場合でも身障者が十分に使いこなせること、アパートでも独立住宅でも車椅子の生活が保障されることが義務づけられた。それは、障害者や高齢者を従来の「集めた住まい」から、普通の住宅の中での「ふれあいのすまい」への方向転換である。従来の住宅の95%は、一部を少し改造するだけで住めるようになる。例えば、浴室を大きくしたり、シャワーに変えたり、廊下の幅を広げ、段差を解消するなど。これらのフィジカル（物理的）なハード面の援助に加えて、福祉サービスのソフト面の援助がある。それは、どこに住んでも社会福祉法で定めるホームサービス（買物・掃除など）が受けられること。その結果、かなり重度の人でも普通の住宅で住めるようになったという。その根底にあるのが、いかなる度合いの障害者でも自分で決める権利があり、そこに住み続けたいと希望すれば、そのための改造や補助器具の援助がありホームサービスがある。内容や程度は医師、看護婦、サービス担当者との話し合いで決められる。補助に上限はないが、最大で1200～1500万円、改造は簡単なものが多く、平均約40万円という。

1-2) オランダにはフオカスという全国組織がある。そのアイデアはスウェーデンからというが、それは障害者の運動によって生まれた組織であり、障害者も一般の人々に混じって生活することを目的としている。特に重症でも施設に住みたくない人達を対象に普通の住宅地域の中に専用住宅をつくり、24時間体制のADL（日常生活動作）援助によって社会の一員として生活することを可能にしている。1985年にスタート、現在は全国に34か所あり、増えつつあるという。

フオカスの特徴は、地域社会を乱さないようにして、社会人としての身障者の生活をバックアップするが、財政面ではノータッチであること。つまり、住居は住宅協会の借家であり、入居者が家賃（月額2万4000円位だが、所得に応じて補助が出る）を支払うようになっている。日常生活動作の援助がフオカスの役割だが、その手数料は国から支払われ、医療や看護や精神面の問題などは、原則として個人でホームドクターや地域の看護婦に相談

することになっている。この運動は、市と住宅協会フオカスの三者の協力で成り立っている。建物は住宅協会がつくるが、障害者住宅の経験は無いので、フオカスに所属する経験のある建築家と話し合っ設計する。

- 2) 調査は、住宅金融公庫（北海道）の協力によって、ランダムに抽出された独立・集合住宅それぞれ約500世帯を対象として実施した。
- 3) 本報告では、持家を対象としているが、借家については、調査対象の選定や配布回収の方法を含めて、実現の可能性を検討し、これから実施したいと考えている。また、同居・別居については、重要な項目であり、もっと調査対象をしばって、各家庭の人間関係中心として、家族を構成する各人それぞれの意向を反映させた調査が必要と考えている。
- 4) その第1歩を踏み出した身近な例として、滝川市（北海道）のユニークな試みを挙げることができる。それは、6階建の集合住宅で、その1階は重度障害者のケアステーションと公営住宅（身障者世帯向け2戸と単身4戸）、2～4階は学生会館として若者28戸、5～6階は賃貸シルバーマンションとして9戸入居している。平成3年に実現したばかりだが、若者と高齢者と障害者の自然の交流を意図した混在型の集合住宅の今後に期待したい。

また、北海道シルバーハウジング構想の一環として江別市（北海道）の大森団地に計画されたサンゴールドヴィラ。そこでは道営住宅建替事業の中で、健常者と高齢者も障害者も一緒に住み、生活援助員も常駐している。住まいまわりの安全や緊急通報装置などの配慮がこめられて、必要な援助サービスを受けられるシステムを組み込んだ中で具体化が進められている。平成3年着工、すでに第1期完了、平成5年までに建替127戸。そのうち、高齢者40戸、身体障害者4戸、生活援助員住宅1戸。従来の行政の縦割りの壁をこえ、福祉面においても、北海道庁と地元の江別市との協力によって実現しつつある構想の成果に注目したい。

- 5) カナダの社会福祉関連施設の動向―菊地弘明、(財)北海道建築指導センターリポート、通巻第81号 (Vol. 22, No. 6), pp. 20～21, 1993年2月。
- 5-1) 重度障害者と健常者が混在する組合方式の集合住宅（ノーブルハウス）がバンクーバー市内に在る。それは入居者が組合を作って計画の段階から参加する協同住宅（分譲）形式の4階建で、施設に隔離されることを嫌った3人の重度障害者が4年がかりで1992年4月に竣工。21世帯のうち、7世帯（3人車いす、5人寝たきり）が3階に住む。3階は重障者だが他の階は軽度の障害者でも居住可能となっている。脊椎損傷で手足が不自由のため、車いすはチューブに息を吹き込んで作動させる電動式。この車いすで、どこにでも自由に移動できるように空間にゆとりがあり、エレベーターや避難口にも車いすがその前に止まるとセンサーが感知し自動的に開くなどのくふうがなされている。室内には、台所やトイレ、シャワー設備もあり、必要な部分には引戸を採用。車いすのままで、手を使わず電話やインターフォンで看護婦を呼べるなど、60種の機能を備えた車いすとその関連設備（装置）が手足の代わりを果たす。この車いすは、1台1.7～2.5万ドル（約200万円前後のアメリカ製）で厚生省が負担する。常時2人の看護婦が待機し、近くの病院と24時間契約

で、2人のヘルパー（24時間体制）と掃除や料理の人も通っている。これだけのスタッフに24時間支えられて自立する生活。それでも入院（24時間ケア）より安いという。当事者達も病院は気分が滅入るし、ここは明るく、友達も家族も呼べるし、精神的にも健康という。マーケットや劇場、公園も近く、市街の2ブロックくらいまでは車いすで出かけるという。

重度障害者の自立希望をかなえるために、支給される60種の機能を持った車いす。それは、普通乗用車1台以上に相当する高価な公的な出費である。しかし、それが重度障害者の手足として自立を大きく支え、日常生活に張りを与え、結果的には施設入院（24時間ケア付）よりも経済的であるという。この大局的にみた総合的な判断と融通性のある具体的な対応に注目したい。それは、カナダ（10州の総人口は2700万人）の厚生は州単位（B.C. 州320万人）の責任とし、権限を地域にゆだねた所産のように思える。

- 5-2) 障害者、老人、母子、父子世帯が共に住む集合住宅、ブレアコート。それはカナダ（ブリテッシュコロンビア州）のバンクーバーの西部住宅地の中心にある4階建。14人の若い障害者達が独立生活を確保し普通の人達と交わりながら社会復帰するために1982年に構想をスタート、2年後に完成したもの。管理は、障害者に快適な住宅を供給する財政援助を呼びかけている非営利団体（バンクーバー基金協会）が行っている。1LDK～3LDKまで、車いす利用可能で普通のアパートと変わりなく、誰でも使えるようになっている。家賃は、個人の収入に応じて200～300ドル（収入の30%）と幅がある。

現在、39世帯の中、12世帯が重度障害者（4人リタイア、4人学生、その他にプログラマー、グラフィックデザイナー、カウンセラーなど）が住む。この人達の24時間ケアのために9人が3グループに分かれて、キッチン付の1室に、いつも誰かが詰めてサービスを提供している。

B.C. 州の障害者には、月に700ドルが支給されるが、重度障害者の24時間ケアサービスに月2300ドル支給される。それは、料金1時間11ドルとして1日換算平均7時間分に相当する。在宅福祉へと方向転換を図っているB.C. 州（65歳以上人口13%）のなみなみならぬ意欲と経済的裏付けとそれを支える民間団体。官民の協力によって、脱施設の前向きの自立を積極的に支えているこの集合住宅から、ノーマライゼーションの理念が伝わってくるような気がする。

参考文献

- 1) 菊地弘明、飯田雅史：札幌市の独立・集合住宅居住者の住環境・住意識について、日本建築学会大会学術講演梗概集E（北陸）；pp. 215～216, 1992年8月
- 2) 依田有康、菊地弘明：都市の独立・集合住宅居住者の住環境について、札幌・釧路の場合、北海道都市学会第30回研究発表会梗概集，pp. 7～8, 1992年9月
- 3) 佐田野 剛、長島康彦ほか2名：高齢者向き計画住宅の住環境要素について、高齢者マンションの事例調査 その1、その2、日本建築学会大会学術講演梗概集E（中国），pp. 93～96, 1990年10月
- 4) 渡辺朋子、寛 和夫ほか3名：在宅高齢者の介護類型と

- 住まい方に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E (中国), pp. 105~106, 1990 年 10 月
- 5) 上杉勝也, 片岡正喜: 寝たきり高齢者のための住宅改善計画に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E (中国), pp. 107~108, 1990 年 10 月
 - 6) 大原一興, 高橋鷹志ほか 4 名: 都市木造住宅密集地区におけるひとりぐらし高齢者の生活行為と住空間, その 1, 2, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E (東北), pp. 275~278, 1991 年 9 月
 - 7) 小川晶子, 高橋公子ほか 1 名: 小平市の高齢者生活実態調査に関する報告 (その 3, その 4), 日本建築学会大会学術講演梗概集 E (東北), pp. 285~288, 1991 年 9 月
 - 8) 猪口麻里, 西村一郎ほか 3 名: 千里ニュータウンにおける高齢者社会に対応した住環境に関する研究, その 4, 5, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E (東北), pp. 295~298, 1991 年 9 月
 - 9) 筒井孝子, 児玉桂子: 高齢者住宅への転居が居住者の適応に及ぼす影響 (1), (2): 日本建築学会大会学術講演梗概集 E (北陸), pp. 113~116, 1992 年 8 月
 - 10) 浅井志げ子, 本間博文ほか 2 名: 東京都における高齢者用シルバービアの現状と課題, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E (北陸), pp. 121~122, 1992 年 8 月
 - 11) 関谷嵐子ほか 2 名: 北海道における高齢者の住宅および住生活に実態, (財)北海道高齢者問題研究協会, 高齢者問題研究, No. 1, pp. 53~72, 1985
 - 12) 大内高雄ほか 3 名: 一人暮らし老人の生活に関する一考察, (財)北海道高齢者問題研究協会, 高齢者問題研究, No. 1, pp. 121~140, 1985
 - 13) 金子勇ほか 1 名: 都市高齢者の社会的ネットワーク, (財)北海道高齢者問題研究協会, 高齢者問題研究, No. 1, pp. 223~240, 1985
 - 14) 菊地弘明ほか 4 名: 高齢者の居住形態別住環境・住意識調査, (財)北海道高齢者問題研究協会, 高齢者問題研究, No. 1, pp. 273~299, 1985
 - 15) 杉山善朗ほか 3 名: 北海道における高齢者学級の現況とその効果に関する調査および望ましい「生涯学習」のデザイン, (財)北海道高齢者問題研究協会, 高齢者問題研究, No. 1, pp. 241~254, 1985
 - 16) 後藤昌彦ほか 4 名: 都市における高齢者の社会的孤立, (財)北海道高齢者問題研究協会, 高齢者問題研究, No. 7, pp. 73~90, 1991
 - 17) 佐藤克之ほか 2 名: 寒冷地における老人向け住宅の建築計画に関する研究, (財)北海道高齢者問題研究協会, 高齢者問題研究, No. 3, pp. 255~272, 1987
 - 18) 菊地弘明ほか 2 名: 都市の高齢層の日常生活活性化に関する調査研究, (財)北海道高齢者問題研究協会, 高齢者問題研究, No. 5, pp. 1~20, 1989
 - 19) 鎌田清子ほか 2 名: 北海道における自立型老人住宅及び住環境づくりに関する総合研究, (財)北海道高齢者問題研究協会, 高齢者問題研究, No. 4, pp. 259~279, 1988

(1992 年 10 月 22 日原稿受理, 1993 年 8 月 17 日採用決定)